

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第九十六条の二第五項において準用する同法第十条第一項の規定によって、次の土地改良事業の施行を平成十九年六月二十九日同意した。

なお、この同意について不服がある者は、同意があつたことを知った日の翌日から起算して六か月以内に、広島県を被告として、この同意の取消しを求める訴えを提起することができる。

平成十九年七月九日

広島県尾三地域事務所長 新 田 輝 樹

事業主体	尾道市
地区名	大森
事業名	ため池等整備事業